

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)		代表者	代表取締役社長 玉木 淳	
設立根拠	会社法	設立年	平成8年	県所管部局 (課)	企画振興部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等 具体的な事業内容 旅客鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業 事業執行状況を示す主な指標 ・乗車人員(しなの鉄道線) (北しなの線) H24: 10,074,476人/年 H25: 10,373,684人/年 H26: 10,057,258人/年 H27: 10,180,606人/年 H28: 10,084,607人/年 272,036人/開業後18日間 4,527,405人/年 4,341,734人/年				
基本財産(円)	2,420,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,950,000	県出捐率 (%)	73.6%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 沿線市町:408,500,000円 16.9% 金融機関:155,000,000円 6.4%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年 度		H25	H26	H27	H28	
	役員数	常 勤		4	4	4	5
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		7	6	8	8	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		227	237	252	267	
	うち県職員		2	2	1	1	
常勤職員計			231	241	256	272	
非常勤職員計			13	13	17	27	
県職員計(非常勤役員除く)			2	2	1	1	
役員平均年齢	64才	役員平均年収(千円)	4,308	職員平均年齢	34.7	職員の平均年収(千円)	4,492

* 次表は平成28年度の状況で、()内は27年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	4,446,092	(4,402,718)	県費受入状況	補助金	51,906	(145,000)
	営業損益	332,661	(334,287)		事業費	51,906	(145,000)
	経常損益	335,886	(333,402)		運営費	0	(0)
	当期損益	394,802	(317,982)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	1,021,716	(926,914)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	108.1	(108.1)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	35.5	(34.2)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率			出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	7.5	(7.6)	損失補償年度 未残高	2,850,574	(2,590,444)	
	売上高経常利益率	7.6	(7.6)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
				自己資本純利益率	10.6	(9.5)	
			使用総資本経常利益率	3.7	(4.2)		

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1)債権の株式化 (2)減損会計による資産評価の見直し (3)減資	H16~H17	(1)県⇒しなの鉄道:103億円を出資 しなの鉄道⇒県:103億円の貸付金を返還 (2)しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円⇒約50億円 減価償却費 約5億円/年⇒約2億円/年 (3)資本金 :126億円⇒23億円 累積赤字:113億円⇒10億円 ・減価償却費が約5億円⇒2億円で圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。
		H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況	中期経営計画(第二次五カ年計画)(平成21年度~25年度:20年度策定、22年度末改定) 第三次中期経営計画(平成25年度~29年度:24年度策定) 第三次中期経営計画改訂版策定(平成27年度~29年度:26年度策定)
情報公開の取組状況	事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果	平成27年度実施された「財政的援助団体等の監査」においては、指摘事項及び意見はありませんでした。
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 平成28年度の輸送人員は、前事業年度が善光寺御開帳や北陸新幹線金沢延伸開業の効果などから過去最高の業績となったことから、その反動が見込まれていたが、NHK大河ドラマ「真田丸」放映効果が大きく、ほぼ前年並みの好調な業績となった。しかし、前述の特需効果がなくなり、中長期的には、沿線の人口減少、少子・高齢化などから、輸送人員の減少が見込まれることから、その確保は課題である。 一方、製造から40年近い車両や、施設・設備等の老朽化への対応など、費用面では厳しさを増しており、大きな課題である。 このように、輸送人員、旅客収入の増加が厳しい中で、車両、施設・設備の更新費用等は確実に増加することが見込まれ、経営環境は厳しさが増すものと予想される。 このため、収益向上が見込まれる軽井沢駅の「駅ナカ」開発や、同駅東側及び北長野駅前遊休地など、保有する資産を有効に活用し、収益向上に努める。また、沿線地域の利用促進団体と連携した利用促進の取組や広域観光を視野に入れた営業戦略の構築及び車両更新、長期的な修繕・改修等の計画策定などにより、健全経営の維持にも努める。	[県記載欄] 平成28年度の年間輸送人員について、しなの鉄道線は経営目標である1千万人を6期連続で維持し、北しなの線についても経営目標である400万人を2期連続で達成したものの、沿線人口の減少や少子化の影響によって中長期的には利用者が減少しており、今後についても輸送人員の更なる減少が見込まれる。 さらに、今後は恒常的に発生する設備の維持・更新の他、老朽化が進む車両の更新等、必要経費の増加が見込まれることから、しなの鉄道に対しては収益力の強化と経営の効率化の両面を強く意識した経営を行うよう求めたい。 県としては、しなの鉄道が地域の公共交通として健全な経営が続けられるよう、引き続き支援をしたい。
--------	---	--

【財務の状況】(商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	2,889,885	4,402,718	4,446,092
	内県からの事業収入			
	営業費用	3,012,352	4,068,431	4,113,431
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	3,012,352	4,068,431	4,113,431
	内役員報酬	18,840	18,974	12,240
	内従業員給与手当・賞与	1,230,697	1,388,858	1,461,511
	内減価償却費	281,603	391,302	362,388
営業利益(損失)	△ 122,467	334,287	332,661	
営業 外 損 益	営業外収益	47,207	44,861	45,184
	内受取利息	120	324	14
	営業外費用	44,955	45,746	41,958
	内支払利息	40,161	45,564	41,920
	営業外利益(損失)	2,252	△ 885	3,226
経常利益(損失)	△ 120,214	333,402	335,886	
特 別 損 益	特別利益	4,904,458	404,930	677,469
	内県運営費等補助金			
	その他	4,904,458	404,930	677,469
特別損失	4,673,772	317,898	617,213	
税引前当期利益	110,470	420,435	396,142	
法人税等	11,429	102,452	82,086	
法人税等調整額			△ 80,746	
当期利益(損失)	99,041	317,982	394,802	
前期繰越利益(損失)	509,890	608,931	626,914	
当期末未処分利益(損失)	608,931	926,914	1,021,716	
利 益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
次期繰越利益	608,931	926,914	1,021,716	

② 貸借対照表の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資 産	流動資産	6,186,172	1,791,801	2,566,200
	内現金及び預金	718,820	946,008	1,206,850
	内売掛金	5,195,509	545,230	966,861
	内繰延税金資産			80,746
	固定資産	6,156,700	6,179,078	6,495,639
	有形固定資産	6,016,022	6,010,995	6,328,552
	内土地	711,014	710,872	710,872
	内建物	854,430	873,200	734,506
	無形固定資産	127,009	125,135	129,354
	投資等	13,669	42,948	37,733
	繰延資産			
資産合計	12,342,873	7,970,879	9,061,839	
負 債	流動負債	6,552,820	1,850,998	2,315,204
	内短期借入金	557,110	305,870	291,720
	固定負債	2,760,671	2,772,516	3,004,467
	内長期借入金	2,400,444	2,394,574	2,602,854
	内退職給与引当金	147,570	164,526	182,076
負債合計	9,313,492	4,623,515	5,319,672	
資 本	資本金	2,392,450	2,392,450	2,392,450
	資本準備金	28,000	28,000	28,000
	利益準備金			
	その他の剰余金	608,931	926,914	1,321,716
	内当期末未処分利益	608,931	926,914	1,021,716
資本合計	3,029,381	3,347,364	3,742,166	
負債及び資本合計	12,342,873	7,970,879	9,061,839	